



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 喜井 裕之

TEL 06-6791-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,932	4.2	1,938	10.3	2,032	9.2	1,307	8.3
29年3月期	25,854	17.4	2,161	55.6	2,238	52.8	1,425	56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	207.40		9.6	9.0	7.2
29年3月期	226.25		11.6	11.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,529	14,225	58.0	2,257.18
29年3月期	20,688	13,015	62.9	2,065.15

(参考) 自己資本 30年3月期 14,225百万円 29年3月期 13,015百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	238	1,539	1,767	4,226
29年3月期	2,141	411	1,103	3,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		34.00	34.00	214	15.0	1.7
30年3月期		0.00		35.00	35.00	220	16.9	1.6
31年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		17.5	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	2.0	933	28.8	970	29.3	580	34.4	92.03
通期	26,200	2.7	1,460	24.7	1,530	24.7	900	31.1	142.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,306,000 株	29年3月期	6,306,000 株
期末自己株式数	30年3月期	3,521 株	29年3月期	3,411 株
期中平均株式数	30年3月期	6,302,559 株	29年3月期	6,302,589 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が好調ななか、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、大型案件や中小型案件の受注が順調に推移し、売上高は269億32百万円（前年同期比4.2%増）と過去最高を更新いたしました。利益率の高い物件が前年より少ないなか、人件費や修繕費、IT関連等の経費が増加し、営業利益は19億38百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は20億32百万円（前年同期比9.2%減）、当期純利益は13億7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は268億24百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は19億25百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億7百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、245億29百万円（前年同期比38億41百万円増）となりました。これは主に売掛金が12億11百万円、受取手形が10億50百万円、土地が7億46百万円、建設仮勘定が7億14百万円、現金及び預金が4億66百万円増加したことなどによるものです。

負債は、103億3百万円（前年同期比26億31百万円増）となりました。これは主に未払法人税等が2億95百万円減少したものの、長期借入金が20億円、前受金が3億6百万円、買掛金が2億46百万円、支払手形が1億96百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、142億25百万円（前年同期比12億10百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が2億14百万円あったものの、当期純利益を13億7百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、42億26百万円（前年同期比4億66百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円（前年同期は得られた資金21億41百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が10億41百万円、売上債権の増加額が19億53百万円となったものの、税引前当期純利益が20億16百万円、仕入債務の増加額が5億76百万円、減価償却費が3億81百万円、たな卸資産の増加額が1億88百万円だったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億39百万円（前年同期は使用した資金は4億11百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が15億17百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億67百万円（前年同期は使用した資金11億3百万円）となりました。これは主に配当金の支払額が2億13百万円となったものの、長期借入れによる収入が20億円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本政府の政策の影響や、世界経済の動向などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、人手不足感が強まり、業務の合理化に対する意識が高まってきた国内市場のトレンドをとらえ、合理的な大型システム機器や環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、大型案件の受注状況から、売上高262億円、営業利益14億60百万円、経常利益15億30百万円、当期純利益9億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,759,977	※1 4,226,505
受取手形	615,315	※3 1,665,490
売掛金	5,412,647	6,624,239
商品及び製品	1,186,232	798,288
仕掛品	548,377	798,560
原材料及び貯蔵品	590,341	539,213
前渡金	72,583	30,258
前払費用	110,282	181,799
繰延税金資産	263,924	271,145
その他	62,172	13,319
貸倒引当金	△2,548	△3,453
流動資産合計	12,619,305	15,145,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,003,813	4,004,025
減価償却累計額	△1,585,111	△1,689,842
建物(純額)	※1 2,418,702	※1 2,314,183
構築物	143,494	143,666
減価償却累計額	△136,740	△137,668
構築物(純額)	6,754	5,997
機械及び装置	855,811	870,711
減価償却累計額	△443,765	△513,168
機械及び装置(純額)	412,046	357,543
車両運搬具	28,887	28,887
減価償却累計額	△28,391	△28,671
車両運搬具(純額)	495	215
工具、器具及び備品	552,403	555,593
減価償却累計額	△380,995	△483,460
工具、器具及び備品(純額)	171,408	72,133
土地	※1, ※2 3,308,129	※1, ※2 4,054,948
リース資産	38,272	44,505
減価償却累計額	△11,424	△18,513
リース資産(純額)	26,848	25,992
建設仮勘定	—	714,982
有形固定資産合計	6,344,384	7,545,995
無形固定資産		
特許権	89	14
ソフトウェア	279,294	199,180
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	289,684	209,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 980,643	※1 1,166,660
出資金	610	610
破産更生債権等	8,509	8,269
長期前払費用	6,377	4,947
前払年金費用	255,877	299,000
繰延税金資産	37,270	—
その他	154,187	157,707
貸倒引当金	△8,521	△8,281
投資その他の資産合計	1,434,954	1,628,913
固定資産合計	8,069,024	9,384,404
資産合計	20,688,329	24,529,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	541,075	※3 737,763
電子記録債務	1,163,904	※3 1,258,621
買掛金	2,349,962	2,595,987
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	7,869	8,763
未払金	246,723	295,310
未払費用	211,397	219,195
未払法人税等	607,573	312,111
未払消費税等	150,768	133,604
前受金	234,335	540,421
預り金	54,180	55,578
前受収益	8,039	9,937
賞与引当金	278,946	288,337
その他	2,932	9,937
流動負債合計	6,257,709	6,865,570
固定負債		
長期借入金	※1 300,000	※1 2,300,000
長期未払金	188,533	188,533
リース債務	23,894	21,346
繰延税金負債	—	8,108
退職給付引当金	835,034	852,599
資産除去債務	20,923	21,375
その他	46,435	46,435
固定負債合計	1,414,821	3,438,398
負債合計	7,672,530	10,303,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	37,771	31,442
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	6,128,119	7,227,307
利益剰余金合計	10,182,669	11,275,529
自己株式	△2,477	△2,663
株主資本合計	13,162,917	14,255,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461,561	580,664
繰延ヘッジ損益	18	△1,753
土地再評価差額金	※2 △608,697	※2 △608,697
評価・換算差額等合計	△147,118	△29,787
純資産合計	13,015,798	14,225,803
負債純資産合計	20,688,329	24,529,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,957,656	21,522,673
商品売上高	4,789,979	5,302,145
賃貸事業売上高	107,023	107,540
売上高合計	25,854,659	26,932,358
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	418,440	406,678
当期製品製造原価	※1,※2,※4 14,887,422	※1,※2,※4 15,437,049
合計	15,305,862	15,843,728
製品他勘定振替高	※1 258,645	※1 299,336
製品期末たな卸高	406,678	201,628
製品売上原価	14,640,537	15,342,763
商品売上原価		
商品期首たな卸高	624,575	779,553
当期商品仕入高	12,112,646	13,043,918
合計	12,737,221	13,823,472
商品他勘定振替高	※2 8,013,146	※2 8,852,345
商品期末たな卸高	779,553	596,660
商品売上原価	3,944,521	4,374,465
賃貸事業売上原価	54,586	94,968
売上原価合計	※3 18,639,646	※3 19,812,197
売上総利益	7,215,013	7,120,160
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,048	115,704
給料	1,997,337	2,109,477
貸倒引当金繰入額	497	1,043
賞与引当金繰入額	204,896	215,420
退職給付費用	135,027	145,245
福利厚生費	427,712	433,186
賃借料	216,719	231,420
減価償却費	175,980	181,820
試験研究費	※1,※2,※4 194,757	※1,※2,※4 217,945
その他	1,568,412	1,530,710
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 5,053,389	※1,※2 5,181,973
営業利益	2,161,624	1,938,186

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	14,656	15,454
仕入割引	57,604	61,221
為替差益	—	2,537
その他	19,601	33,695
営業外収益合計	91,875	112,916
営業外費用		
支払利息	6,817	3,533
売上割引	1,614	1,576
為替差損	2,599	—
支払手数料	—	10,500
その他	3,484	2,578
営業外費用合計	14,516	18,188
経常利益	2,238,983	2,032,915
特別利益		
補助金収入	18,417	—
特別利益合計	18,417	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 49
固定資産除却損	※6 1,135	※6 1,164
減損損失	—	※7 14,725
特別損失合計	1,135	15,939
税引前当期純利益	2,256,264	2,016,975
法人税、住民税及び事業税	864,541	723,161
法人税等調整額	△34,217	△13,333
法人税等合計	830,323	709,828
当期純利益	1,425,941	1,307,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
利益剰余金合計								
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,102	3,930,000	4,803,386	8,851,267	△2,477
当期変動額								
剰余金の配当						△94,538	△94,538	
圧縮記帳積立金の積立				12,791		△12,791	—	
圧縮記帳積立金の取崩				△6,122		6,122	—	
当期純利益						1,425,941	1,425,941	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	6,669	—	1,324,733	1,331,402	—
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	37,771	3,930,000	6,128,119	10,182,669	△2,477

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,831,515	299,441	△4,703	△608,697	△313,959	11,517,555
当期変動額						
剰余金の配当	△94,538					△94,538
圧縮記帳積立金の積立	—					—
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,425,941					1,425,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		162,119	4,721		166,840	166,840
当期変動額合計	1,331,402	162,119	4,721	—	166,840	1,498,243
当期末残高	13,162,917	461,561	18	△608,697	△147,118	13,015,798

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	37,771	3,930,000	6,128,119	10,182,669	△2,477
当期変動額								
剰余金の配当						△214,288	△214,288	
圧縮記帳積立金の取崩				△6,328		6,328	—	
当期純利益						1,307,147	1,307,147	
自己株式の取得								△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△6,328	—	1,099,187	1,092,859	△186
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,442	3,930,000	7,227,307	11,275,529	△2,663

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,162,917	461,561	18	△608,697	△147,118	13,015,798
当期変動額						
剰余金の配当	△214,288					△214,288
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,307,147					1,307,147
自己株式の取得	△186					△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		119,103	△1,771		117,331	117,331
当期変動額合計	1,092,672	119,103	△1,771	—	117,331	1,210,004
当期末残高	14,255,590	580,664	△1,753	△608,697	△29,787	14,225,803

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,256,264	2,016,975
減価償却費	380,614	381,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	432	664
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,432	9,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,889	17,565
前払年金費用の増減額(△は増加)	△77,479	△43,122
受取利息及び受取配当金	△14,670	△15,462
支払利息	6,817	3,533
為替差損益(△は益)	—	230
補助金収入	△18,417	—
減損損失	—	14,725
固定資産売却損益(△は益)	—	49
固定資産除却損	1,135	1,164
売上債権の増減額(△は増加)	262,785	△1,953,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439,952	188,888
仕入債務の増減額(△は減少)	274,451	576,353
その他	△32,080	68,894
小計	2,657,222	1,267,474
利息及び配当金の受取額	14,670	15,462
利息の支払額	△6,535	△3,469
法人税等の支払額	△523,385	△1,041,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,971	238,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,894	△1,517,296
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△25,167	△4,663
投資有価証券の取得による支出	△8,391	△14,645
補助金の受取額	18,417	—
その他の支出	△12,122	△5,542
その他の収入	14,693	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,464	△1,539,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,300,000	—
長期借入れによる収入	300,000	2,000,000
リース債務の返済による支出	△9,716	△8,385
自己株式の取得による支出	—	△186
配当金の支払額	△94,103	△213,322
その他	—	△10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,820	1,767,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	626,687	466,527
現金及び現金同等物の期首残高	3,133,290	3,759,977
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,759,977	※ 4,226,505

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	416,177千円	390,988千円
土地	1,590,804	1,590,804
計	2,006,982	1,981,793

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金	300,000	300,000
計	500,000	500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度5社、当事業年度6社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
普通預金	47,542千円	61,271千円
投資有価証券	6,900	8,400
計	54,442	69,671

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	842,924千円	821,708千円

※3. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	28,628千円
支払手形	－	84,862
電子記録債務	－	196,683

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	192,049千円	217,431千円
販売費及び一般管理費(その他)	54,996	69,236
その他	11,599	12,667
計	258,645	299,336

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
材料他勘定受入高	7,977,623千円	8,830,961千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	2,017	132
販売費及び一般管理費(その他)	25,613	13,031
その他	7,892	8,221
計	8,013,146	8,852,345

※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	11,615千円	9,459千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	208,208千円	226,644千円

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	一千円	49千円
計	—	49

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	587千円	146千円
機械及び装置	428	903
工具、器具及び備品	45	84
その他	74	31
計	1,135	1,164

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
町田営業所 (東京都町田市)	販売設備	建物	14,725

当社は、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に支店営業所・事業部別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下が認められた資産または資産グループにつきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に14,725千円計上しております。資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,411	—	—	3,411
合計	3,411	—	—	3,411

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,288	利益剰余金	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,411	110	—	3,521
合計	3,411	110	—	3,521

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,288	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	220,586	利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,759,977千円	4,226,505千円
現金及び現金同等物	3,759,977	4,226,505

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,747,636	107,023	25,854,659	—	25,854,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,747,636	107,023	25,854,659	—	25,854,659
セグメント利益	2,109,187	52,436	2,161,624	—	2,161,624
セグメント資産	14,037,012	1,608,890	15,645,903	5,042,426	20,688,329
その他の項目					
減価償却費	347,166	33,447	380,614	—	380,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,805	32,444	414,250	—	414,250

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,824,818	107,540	26,932,358	—	26,932,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,824,818	107,540	26,932,358	—	26,932,358
セグメント利益	1,925,615	12,571	1,938,186	—	1,938,186
セグメント資産	17,285,904	1,578,947	18,864,851	5,664,921	24,529,772
その他の項目					
減価償却費	345,902	35,502	381,404	—	381,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,513,516	5,299	1,518,815	—	1,518,815

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	14,725	—	14,725	—	14,725

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,065.15円	2,257.18円
1株当たり当期純利益金額	226.25円	207.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,425,941	1,307,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,425,941	1,307,147
期中平均株式数(株)	6,302,589	6,302,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	15,437,049	+3.7

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	13,043,918	+7.7

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	26,255,601	+2.4	4,216,308	△11.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	26,824,818	+4.2
不動産賃貸事業	107,540	+0.5
合計	26,932,358	+4.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。